

機関番号：34315
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20730386
 研究課題名（和文） ボランティア・NPOによる社会関係資本醸成・活用：ネットワークベースアプローチ
 研究課題名（英文） Making social capital by volunteers and nonprofits：Network-based approach
 研究代表者
 桜井 政成（SAKURAI MASANARI）
 立命館大学・政策科学部・准教授
 研究者番号：90425009

研究成果の概要（和文）：

本研究では、いままで不透明なままであったNPOやボランティアによる地域福祉の改善・発展に寄与する信頼や規範といった社会関係資本（social capital）の醸成や活用の過程について、ネットワークベースのアプローチを用いることによって解明を試みるものであった。こうした課題について、量的調査、質的調査により、分析を行った。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study is to explore the role of social capital in the process of an improvement and development of the community welfare by NPO and the volunteer. We tried to elucidate the process of making social capital by using the approach of a network base. Quantitative investigations and qualitative investigations are carried out for .

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000円	270,000円	1,170,000円
2009年度	1,000,000円	300,000円	1,300,000円
2010年度	1,000,000円	300,000円	1,300,000円
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：ボランティア・福祉NPO

1. 研究開始当初の背景

本研究では、いままで不透明なままであったNPOやボランティアによる地域福祉の改善・発展に寄与する信頼や規範といった社会関係資本（social capital）の醸成や活用の過程について、ネットワークベースのアプローチを用いることによって解明を試みるものである。

社会関係資本は、「信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」（Putnam, 1993: p.167）であるという合意が学術的にも一定なされている。そしてそれが、政策パフォーマンスや経済発展のみならず、健康、教育、犯罪防止、コミュニティ・ディベロップメントといった地域福祉の諸側面の改善・発展にも役立つことが明らかにされてき

ている。

社会関係資本がどのように醸成されるかについては、パットナムの一連の研究 (Putnam, 1993; 1995; 2000) 以降、アソシエーション (クラブや NPO、コミュニティ組織やボランティア団体等) への所属が前提として広く共有されてきた。ところが、複数の先行研究の成果からは、この前提を疑わざるを得ない結果がみられている (桜井, 2007)。例えば、van Deth (1997) の研究ではアソシエーションへの参加と民主主義的態度とは弱い関係性しか見られなかったし、Hooghe (2003) の研究ではボランティア活動への参加時間や熱心さは、社会関係資本の強さとはあまり関係がなかった。これらの調査結果を鑑みれば、アソシエーションが無条件に社会関係資本を醸成しているという立場に対しては、批判的にならざるを得ない。

さらに、多くの研究者が批判するように (例えば Portes 1998)、パットナムの社会関係資本論では、機能としての社会関係資本が先なのか、それとも社会の諸側面の改善が先なのか、理論的に説明ができていない。Lupton (2003) によれば、貧困地域においては、人々は交通手段を持たないこと等により、地域外との交流が著しく少なかった。そしてそのために、形成された「貧困の文化」を断ち切ることができずにいた。こうした課題を抱えた地域では、個人や組織 (福祉 NPO 等) が起点となって改善・活性化していくコミュニティワークの過程が重要となるが、アソシエーションベースのアプローチではそれを適切に説明できない。

他方、社会関係資本を説明するもうひとつのアプローチが存在している。それがネットワークベースのアプローチである。このアプローチはコールマンの社会関係資本理論をベースとしながら、グラノヴェッターの「弱い紐帯の強さ」概念やパートの「構造的空隙」概念などを理論的発展として取り込みつつ、リンによって一定の体系づけがなされた (Lin, 2001)。ネットワークベースアプローチはアソシエーションへの所属が即、人々の社会関係資本の蓄積を促進するとは考えない。アソシエーションも様々な社会構造とネットワークのひとつの形態であるとみなし、そこに存在する個人の地位と位置が、社会関係資本の有りに関係しているという前提に立つ。このアプローチはこれまで、個人の求職活動といった個人財としての社会関係資本を説明することに、もっぱら関心が注がれてきた。そのため、このアプローチによって、社会の諸側面を改善する作用の、いわば集団財としての社会関係資本の醸成や活用について説明しようとする試みはわずかにとどまっていたと言ってもよい (Morenaers (2003) や、Son & Lin, 2007 など)。

<参考文献>

- Hooghe, M. (2003) "Participation in Voluntary Associations and Value Indicators: The Effect of Current and Previous Participation Experiences," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 32(1), pp.47-69.
- Molenaers, N. (2003) "Associations or informal networks? Social capital and local development practices", Mark Hooghe & Dietlind Stolle eds., *Generating Social Capital*, New York : Palgrave Macmillan.
- Lin, N. (2001) *Social Capital*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lupton, R. (2003) *Poverty Street: The Dynamics of Neighbourhood Decline and Renewal*, Bristol: Policy Press.
- Portes, A. (1998) "Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology", *Annual Review of Sociology*, 24, pp.1-24.
- Putnam, R. D. (1993) *Making Democracy Work*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (河田潤一訳『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』NTT出版、2001年)
- Putnam, R. D. (1995) "Bowling alone: America's declining social capital", *Journal of Democracy*, 6(1), pp.65-78. (坂本治也・山内富美訳「ひとりでボウリングする」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社、2004年、55頁～76頁)
- Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone*, New York: Simon & Schuster. (柴内康文訳『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年)
- 桜井政成「ボランティア・NPO とソーシャルキャピタル」『立命館人間科学研究』第14号、2007年、41頁～52頁。
- Son, J & Lin, N. (2007) "Social capital and civic action: A network-based approach", *Social Science Research*, for coming.
- van Deth, J. W. (Ed.). (1997). *Private Groups and Public Life*, London: Routledge.

2. 研究の目的

現代のコミュニティ (とりわけ都市部) においては、近隣地域を越えた重層的な社会圏 (social circles) が存在し、そして住民はそれらを連結する存在であることが明らかとなってきている。このため、ネットワークベースアプローチを用いて地域社会での社会関係資本の醸成と活用の過程を解明する

作業は、大きな可能性を持った、きわめて有効的な方法であるといえよう。本研究では、地域福祉の改善・活性化に寄与する集団財的な社会関係資本の醸成と活用の過程を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

第一に、数量調査である。地域社会において、人々の支援ネットワークや親密ネットワークが、人々の信頼やボランティア・地域参加行動にどのような影響を与えているのかについて、人々の各種アソシエーションの所属実態と比較しつつ、実証的に分析する。

第二に質的調査である。個人や組織を起点として、社会関係資本がどのように地域福祉の改善や活性化に寄与するのかを解明するために、代表的なケースの調査を行う。調査方法としては、活動場面の参与的観察、代表者（＝社会起業家）や関係者への半構造的インタビュー調査を主として用いる。調査の焦点は、代表者がどのように社会起業家精神を育てるに至ったか、どのような社会関係資本が準備期・開始期・発展期において役だったのか、そしてどのように地域福祉の改善・活性化がなされたか、である。それらに関しての社会関係資本の影響を分析する。

4. 研究成果

量的調査の成果としては、Sakurai (2011) をあげることができる。これは、JGSS 2003 データセットの二次データの分析によって、日本の市民運動や地域活動への参加の規定因について、とりわけソーシャルキャピタルの影響を分析したものである。その結果、まず、日本では地域活動に参加する人数は、市民運動や住民運動に参加する人々の5倍以上であることを明らかにした。すなわち日本の市民社会は、ペッカネン(2006=2008)が主張する二重構造を持つことが、市民参加の量からも確認することができたのである。

同時にこの研究では、地域活動の参加と、市民運動の参加とは、異なる性質のソーシャルキャピタルが影響することが明らかとなっている。ソン&リン(2008)の研究成果を援用し、地域活動への参加を表出的市民行動（個人・グループ・コミュニティの資源-例えば価値・生活水準や福祉などを保持する行動）と定義し、市民／住民運動への参加を道具的市民行動（個人・グループ・コミュニティの資源を新たに獲得する行動）と定義した。多変量解析の結果、地域活動への参加には、市民／住民運動への参加よりも、多様な社会関係資本が影響を持つ傾向があることも明らかとなった。ほとんどのタイプの社会関係資本は市民／住民運動への参加に対するプラスの効果を示さなかった一方で、豊富な社会関係資本は日本で地域活動への参加

を決定する重要な要因であることが明らかとなった。個人的な社会関係資本と組織的な社会資本は両方とも、地域活動への参加を強く規定する要因となっていた。さらに、市民／住民運動への参加および地域活動への参加は、相互に影響を及ぼしあっていた。これは、市民活動家が同様に地域社会活動家であることを意味し、それらは相反する人物像と言うよりも、同一の人物である可能性が高いことを示唆している。ただし、活動の両方の形式に参加する個人は少数であることに注意は必要である。

質的調査の成果としては、Sakurai (2008) や久留宮・桜井 (2011) などをあげることができる。

前者は、地域福祉の起業事例として宅老所を例に、その設立者達がどのようなソーシャルキャピタルによって立ち上げに必要な諸資源を調達したのかを分析している。以下、調査の結果から明らかになったことをまとめたい。まず、ソーシャルアントレプレナーシップの起業においては、その社会革新性の高さから資源動員に困難を伴うこともあり、その際、社会関係資本の活用が重要となることが示唆された。とりわけ、人的資源（起業時スタッフ）の動員においては、その多くが一般的な募集ではなく、企業家のネットワークにおいて動員されていた。これは、ソーシャルアントレプレナーシップの成功に向けては、まずは理念・ミッションを共有する「なかま」集団を形成することが重要であるためであると考えられる。また、小規模多機能ホームの起業においては、職業的なネットワークを通じて資源を動員する例が多く見られた。これは「介護」が十分に市場として確立した分野であることや、専門的な知識や技術を伴う分野であることから起因すると考えられる。これは、ソーシャルアントレプレナーシップの起業一般に適応できることではないのかもしれないが、専門性の高い領域においては共通することかもしれない。まとめると、市場での資源調達が困難な設立者達は、インフォーマルなネットワーク（ソーシャルキャピタル）によって資源と調達する傾向があることが明らかとなったと言える。

後者は、NPO 間のネットワーク形成における中間支援組織・施設の役割について、「京都府山城 NPO パートナーシップセンター」の事例より、実証的に論じたものである。事例においては、ええもん発見市というイベントを実施することで、それに当日関わった NPO も新たなネットワークを形成し、今後の運営に役立つ資源（情報や人材等）を獲得していたことも確認できた。また、協働事業に取り組むことによって NPO 同士の理解が進み、今後の関係性継続に期待が持てる結果も見とれた。このことは中間支援組織・施設では

コア・ネットワークの資源を活用してさらなるネットワーク形成をはかることがその役割として期待できることを示唆している。中間支援組織においては、日々の活動の中で、NPO 同士、あるいは NPO と他セクターの諸組織・諸個人間のコア・ネットワークが、様々な形で形成されており、それを活用し、協働事業を実施していくことが、そのコア・ネットワーク内の NPO 支援につながるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①Laratta, R., Nakagawa, S. &Sakurai, M. (2011) “Japanese social enterprises: major contemporary issues and key challenges” Social Enterprise Journal, 7(1), pp. 50-68 (査読有り) .

② Sakurai, M. (2011) “Social capital effects for dual civic participation,” RSPSP Discussion Paper, 20, 総ページ数 15 頁 (査読無し) .

③Sakurai, M. (2008) “Social Entrepreneur and Resource Mobilization: The Role of Social Capital,” EMES Selected Conference Papers series, ECSP-B08-25 (査読無し) .http://www.emes.net/fileadmin/emes/PDF_files/Selected_Papers/Serie_1_Theme_4/ECSP-B08-25_Sakurai_.pdf

[学会発表] (計 11 件)

①桜井政成「農村活性型社会的企業の起業とソーシャルキャピタル」日本 NPO 学会第 14 回年次大会、2012/03/18、広島市立大学 (広島県)

②Sakurai, M. “Social Enterprise and Rural Community Revitalization in Japan,” 2011 KREI (Korea Rural Economic Institute) International Seminar. 2011/11/03, Seoul, Korea.

③ Sakurai, M. “Civic Participation and Social Capital in Japan,” Japanese-Danish Workshop: Citizenship, local governance and the welfare state. 2011/03/16, Odense, Denmark.

④寺村安道・桜井政成「官・民・学の連携による中間支援機関の運営：京都府山城 NPO パートナシップセンターを例に」日本 NPO 学会第 12 回年次大会、2010/03/14、立命館大学 (京都府)

⑤桜井政成「社会起業家の資源調達：社会関係資本と正統性概念からの考察」日本組織学会関西部会、2009/12/19、京都大学 (京都府)

⑥Sakurai, M. “Dual Civic Participation and Volunteerism: a role of social capital,” The 6th ISTR Asia and Pacific Regional Conference on the Third Sector. 2009/11/03, Taipei, Taiwan.

⑦桜井政成「NPO における組織ネットワークの類型と意義：行政との協働関係の多様性に関する分析」非営利法人研究学会第 13 回大会、2009/09/27、名古屋大学 (愛知県)

⑧Sakurai, M. & Hashimoto, S. “Exploring the distinctive feature of social enterprise in Japan” 2ndEMES International Conference on Social Enterprise. 2009/07/04, Trent, Italy.

⑨桜井政成「日本の“事業型 NPO”と社会的企業概念」日本 NPO 学会第 11 回年次大会、2009/03/22、名古屋大学 (愛知県)

⑩ Sakurai, M. “Dual Civil Society and Volunteerism: A Role of Service Learning in Japanese University” Volunteering, Education and Civil Society in Canada, Japan and Korea. 2009/03/08, Seoul, Korea.

⑪Sakurai, M. “Social entrepreneurs and resource mobilization: the role of social capital,” International Society for Third-Sector Research Eighth International Conference and 2nd EMES-ISTR European Conference. 2008/07/11, Barcelona, Spain.

[図書] (計 1 件)

①久留宮共樹・桜井政成 (2011)「京都府山城地域の事例にみる NPO のネットワーク形成における中間支援組織の役割」見上崇洋・吉田友彦・高村学人・森裕之編著『地域共創と政策科学』晃洋書房、pp. 83-95。

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桜井 政成 (SAKURAI MASANARI)

立命館大学政策科学部・准教授

研究者番号：90425009